

第 52 期 決 算 公 告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 決算公告に関する注記
(株主資本等変動計算書に関する注記除く)

1 (決算公告)

貸借対照表、損益計算書及び決算公告に関する注記を公告する。

2 (決算公告に関する法律)

決算公告は、会社法第440条第1項の規定により、貸借対照表（大会社〔当社〕は、貸借対照表及び損益計算書）を公告する。

3 (HPに記載された内容)

「会社法」第440条第3項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書を同条第1項の公告に代えて掲載しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

戸畑共同火力株式会社

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,240,258	流動負債	13,001,871
現金及び預金	237,401	買掛金	3,224,313
売掛金	3,770,012	短期借入金	7,060,500
貯蔵品	1,099,478	一年内返済予定の長期借入金	1,587,203
前払費用	11,723	未払金	75,863
未収入金	111,451	未払費用	403,912
その他	10,192	未払法人税等	381,208
		未払消費税等	253,741
		その他	15,129
固定資産	23,154,216	固定負債	5,016,459
有形固定資産	22,765,198	長期借入金	4,355,545
建物	924,755	退職給付引当金	660,914
構築物	2,584,127		
機械及び装置	18,297,020	負債合計	18,018,331
工具、器具及び備品	26,684		
土地	191,325	(純資産の部)	
建設仮勘定	741,284	株主資本	10,372,947
無形固定資産	24,382	資本金	9,000,000
ソフトウェア	24,008	利益剰余金	1,372,947
電話加入権	374	利益準備金	378,000
投資その他の資産	364,635	その他利益剰余金	994,947
投資有価証券	10,195	繰越利益剰余金	994,947
出資金	1,700	評価・換算差額等	3,196
長期前払費用	4,176	その他有価証券評価差額金	3,196
繰延税金資産	332,491		
その他	16,072	純資産合計	10,376,143
資産合計	28,394,475	負債純資産合計	28,394,475

損 益 計 算 書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

戸畑共同火力株式会社

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		51,765,268
売上原価		51,064,867
売上総利益		700,400
販売費及び一般管理費		322,614
営業利益		377,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	487	
雑収益	5,581	6,069
営業外費用		
支払利息	45,021	
固定資産除却損	251,214	
雑損失	2,404	298,640
経常利益		85,215
税引前当期純利益		85,215
法人税及び住民税	32,105	
法人税等調整額	△ 22,236	9,869
当期純利益		75,346

決算公告に関する注記

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

戸畑共同火力株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっている。
- ② 貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用している。

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

液化天然ガス購入に伴い発生する外貨建金銭債務について、将来の為替相場等の変動リスクを回避するため為替予約を行っており、その会計処理は振当処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	85,335,881	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
① 短期金銭債権	3,881,056	千円
② 長期金銭債権	13,252	千円
③ 短期金銭債務	3,078,114	千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	51,764,681	千円
仕入高	36,639,615	千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	184,461
未払事業税	101,497
繰越欠損金	43,753
未払賞与	25,556
減価償却限度超過額	15,553
その他	25,653
繰延税金資産小計	396,475
評価性引当額	△ 62,746
繰延税金資産合計	333,728
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,237
繰延税金負債合計	△ 1,237
繰延税金資産の純額	332,491

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位:千円)

固定資産－繰延税金資産	332,491
-------------	---------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	27.9
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 22.2
法人税等均等割	5.2
交際費等の損金不算入	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については普通預金に限定している。また、投資有価証券は、上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っている。

長期借入金の使途は、設備資金である。また、短期借入金の使途は、その他改良工事並びに事業資金である。

なお、デリバティブ取引についてはデリバティブ取引管理基準に従い、借入金の金利変動リスク及び買掛金の為替リスクのヘッジ目的に限定して行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。

(単位:千円)

科 目	貸借対照表計上額 (※.1)	時価(※.1)	差額
① 現金及び預金	237,401	237,401	-
② 売掛金	3,770,012	3,770,012	-
③ 未収入金	111,451	111,451	-
④ 投資有価証券 その他有価証券	10,195	10,195	-
⑤ 買掛金	(3,224,313)	(3,224,313)	-
⑥ 短期借入金	(7,060,500)	(7,060,500)	-
⑦ 未払金	(75,863)	(75,863)	-
⑧ 未払費用	(403,912)	(403,912)	-
⑨ 未払法人税等	(381,208)	(381,208)	-
⑩ 未払消費税等	(253,741)	(253,741)	-
⑪ 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	(5,942,748)	(6,007,513)	△ 64,765
⑫ デリバティブ取引	-	-	-

(※.1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、②売掛金、並びに③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっている。

⑤ 買掛金、⑥短期借入金、⑦未払金、⑧未払費用、⑨未払法人税等、並びに⑩未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑪ 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利による借入を行っているものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっている。また、固定金利による借入を行っているものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑫ デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価を含めて記載している(上記⑤参照)。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	九州電力株式会社	被所有 50%	・電力の販売 ・役員の兼務	電力販売(※.1)	16,234,044	売掛金	918,584
				電力購入(※.2)	1,554,484	買掛金	127,437
				LNG購入(※.4)	3,071,056	買掛金	-
その他の関係会社	新日鐵住金株式会社	被所有 50%	・電力の販売 ・役員の兼務	電力販売(※.1)	34,565,235	売掛金	2,851,427
				蒸気販売(※.3)	965,402	未収入金	101,553
				石炭購入(※.4)	18,084,038	買掛金	1,535,417
				ガス購入(※.5)	9,373,174	買掛金	882,437
				LNG購入(※.4)	4,371,293	買掛金	517,289

(注)① 2019年4月1日付で、新日鐵住金株式会社は日本製鉄株式会社に商号を変更している。「6.関連当事者との取引に関する注記」の会社名称は、2018年度期末日現在の商号によっている。

② 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

③ 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※.1) 必要な費用を見積もり、当社が電力価格を九州電力(株)と新日鐵住金(株)に提示し、価格交渉の上で決定している。

(※.2) 一般的な電力需給契約の価格によっている。

(※.3) 必要な費用を見積もり、当社が蒸気販売価格を新日鐵住金(株)に提示し、価格交渉の上で決定している。

(※.4) 価格その他の取引条件は、市場価格等に基づき、決定している。

(※.5) 九州電力(株)と新日鐵住金(株)が協議した決定価格に基づき、当社と新日鐵住金(株)が締結したガス受給契約の価格によっている。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 11,529円 5銭

(2) 1株当たり当期純利益額 83円 72銭